



大阪東公共職業安定所発表
平成27年8月5日

【照会先】
大阪東公共職業安定所

電話 06-6942-4771

報道関係者各位

大阪市内6区企業の6割が賃上げを実施!!

大阪府内で最も求人数が多いハローワーク大阪東（所長 小浜 享司）では、当ハローワークへ求人募集を行っている事業所4,885社に対し、業況と今後の見込み、人材の過不足感と賃上げの実態についてアンケートを行いました。

回答した事業所は569社で、うち88%が従業員数300人以下の事業所となります。

業況感及び業況の見込みについては、平成26年6月、平成27年2月に実施したアンケート結果と比較すると「悪い」と回答した事業所が増加傾向にあります。

「人材不足」と回答した事業所は54%と人材不足の傾向は依然として強いものの、平成26年6月、平成27年2月に実施したアンケート結果と比較すると緩和傾向にあります。

また、**賃上げを実施した事業所は、全体の59%と半数以上上っており、さらに今後の賃金の改定については、「賃上げ予定」という回答が47%と半数近くを占めています。**

1. 対象企業

ハローワーク大阪東に募集中の求人を出している事業所 4,885社

（管轄：中央区、天王寺区、東成区、生野区、城東区、鶴見区）

回答 569社（回答率 11.6%）

2. アンケート実施時期 平成27年5月28日から6月24日まで

3. アンケート実施方法 FAXによる回答方式アンケート企業業種別及び規模別状況

○業種別

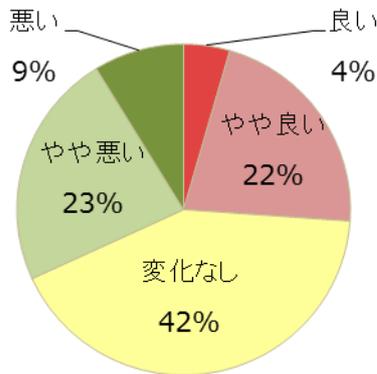
建設業	68社	製造業	167社	電気・ガス・熱供給業	3社
情報サービス業	29社	運輸・郵便業	13社	卸売・小売業	115社
金融保険業	7社	不動産・物品賃貸業	10社	専門・技術サービス	19社
宿泊・飲食業	5社	生活関連サービス	8社	教育、学習支援	8社
医療・福祉業	44社	複合サービス	3社	その他サービス	63社
公務	1社	NA	6社	計	569社

○規模別

5人以下	14社	6~10人	35社	11~50人	227社	51~100人	93社
101~300人	107社	301~500人	23社	501~1000人	21社	1001人~	19社
NA	30社					計	569社

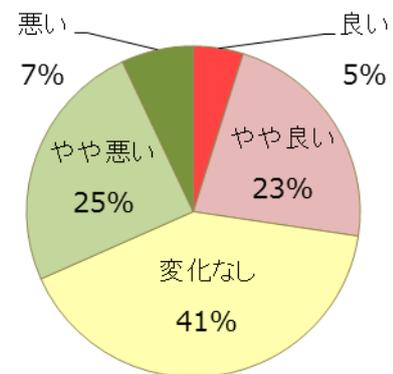
1. 全般について

1.現在の業況について（おおむね半年前と比べて）



「良い」と「やや良い」で26%になります。
「悪い」と「やや悪い」で31%になります。

2.業況の見込みについて



「良い」と「やや良い」で28%になります。
「悪い」と「やや悪い」で32%になります。

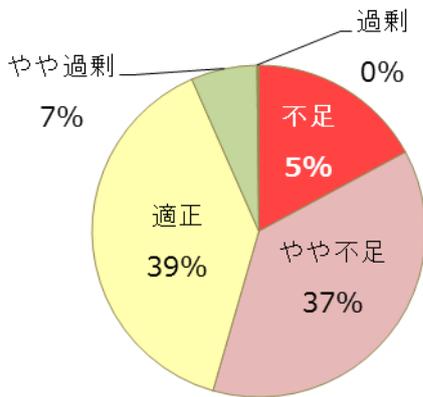
アンケート中、業況に影響を与えているとして上げられていた要因は

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1.人材不足 (33件) | 5.円安 (17件) |
| 2.景気が悪い (24件) | 6.介護・診療報酬改定 (10件) |
| 3.原材料の値上がり (17件) | 7.価格転嫁が出来ない (10件) |
| 4.消費税増税 (17件) | 8.景気が良い (9件) など |

業況に関するご意見

- (良い)
- 建設業界における人材不足が受注高アップにつながっている。(建設業)
 - 景気の回復とオリンピック開催決定により仕事量が増えた。(建設業)
 - 円安・ドル高による受注UPのため。(製造業)
 - 百貨店での売り上げが好調のため。(製造業)
 - マイナンバー対応、企業のIT投資。(情報処理)
- (悪い)
- 一部景気回復により売り上げは増加しているが、円安によるメーカーからの仕入れ価格の値上げが転嫁できない状況。(卸売・小売業)
 - 円安相場により材料費が高値止まりの状態となっている。(製造業)
 - 少子化による志願者数の伸び悩み。(教育・学習業)
 - 診療報酬、介護報酬改定。(医療・福祉業)
 - 消費税増税により顧客の購買力が低下し、売り上げが減少。(卸売・小売業)
 - 大手中堅企業の値上げが、中小企業にはコスト削減の圧力となっている。(サービス業)

3.現在の雇用の過不足感について



不足している人材については

□不足している職種について

- 1.技術職（99件）
- 2.現業職（製造業から21件、建設業から16件など）
- 3.営業（28件）など。

□不足している年齢層について

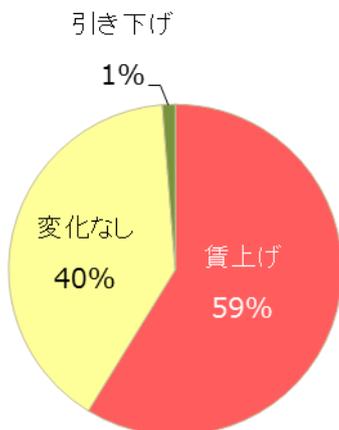
若年者が不足している。（46件）

「不足」と「やや不足」で42%になります。「過剰」と「やや過剰」で7%になります。

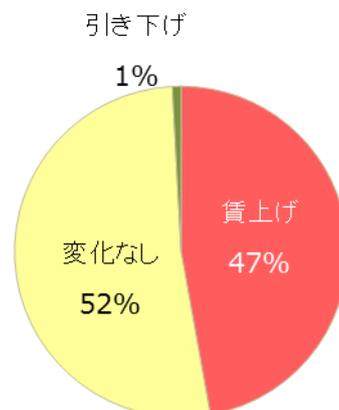
人材不足の現状に関する意見

- 若い人材が不足。（介護以外の全業種から）
- 現場経験者が少ない。特に若者！！（建設業）
- 生産現場技術者の若返りを図るため、若年者を採用したい。（製造業）
- 当社は建築装飾金物の製造が主であり、建築分野の動向に左右される。オリンピック需要等の先行き期待はあるものの職人不足等の影響で足元の業況は上向いていない。（製造業）
- 中途採用を含め新規採用が予定どおり進まず、派遣社員の採用を余儀なくされ収益力が低下している。（製造業）
- 募集しても応募する人がない。（製造業）
- 現状の業務力上げる経験者や、3年先を見越して若手の新人を採用、育成したい。（飲食・宿泊業）
- 介護職（訪問）で働こうと考える人が激減している。（医療・福祉業）
- 景気が良くなってきて、介護職には人が集まらなくなった。（医療・福祉業）

4.今年1月以降の賃金改定の状況について

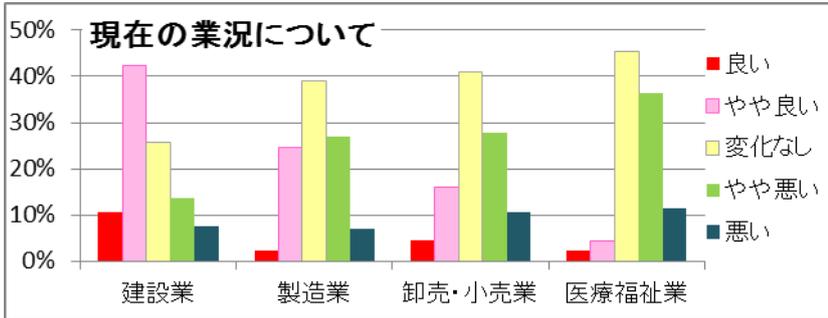


5.今後の賃金の改定について

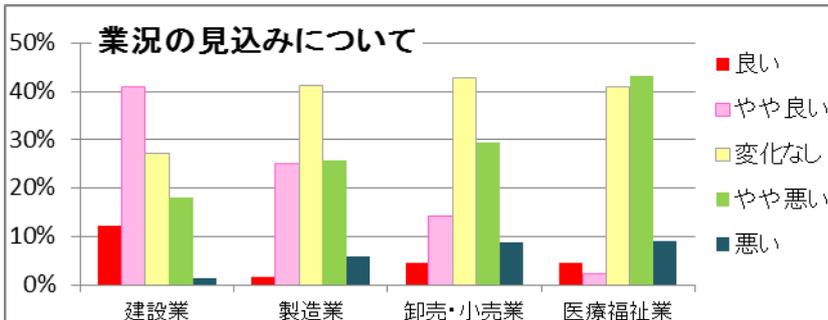


昨年に引き続き、今年1月以降も59%の事業所が賃上げを実施しています。今後も、47%の事業所が賃上げを予定しています。
 業況が「悪い」「やや悪い」と回答した事業所のうち、52%が「賃上げした」と回答しています。
 業況の見込みについて「悪い」「やや悪い」と回答した事業所のうち、34%が「賃上げ予定」と回答しています。

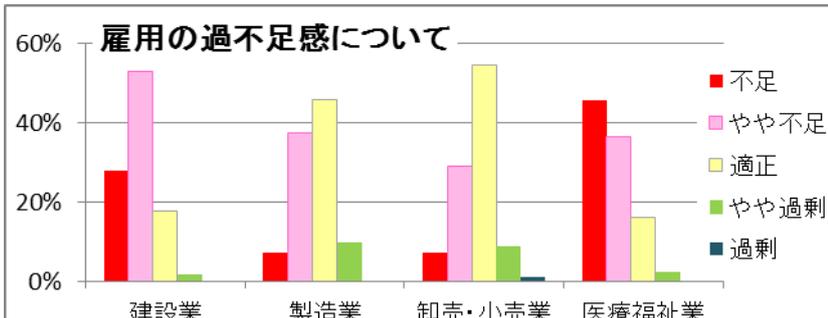
2. 主な産業ごとの比較について



現在の業況について、おおむね半年前と比較して「良い」「やや良い」という回答が半数を占める「建設業」に対し、「医療・福祉業」は「悪い」「やや悪い」という回答が半数を占めています。

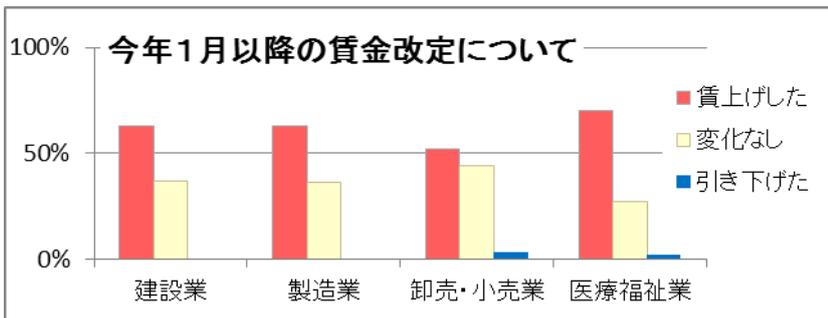


業況の見込みについても、現在の業況とほぼ同様で、「建設業」は引き続き「良い」「やや良い」という回答が多いのに対し、「医療・福祉業」は「悪い」「やや悪い」という回答が半数を超えています。

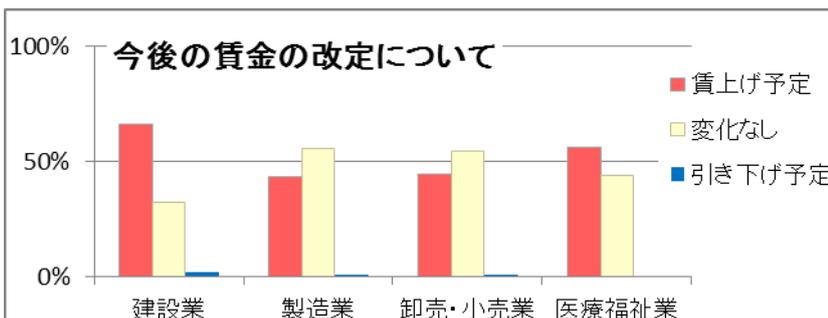


雇用の過不足感については、「建設業」「医療・福祉業」の約8割が「不足」「やや不足」と回答しています。

「医療・福祉業」については、人材不足感が強い状態です。



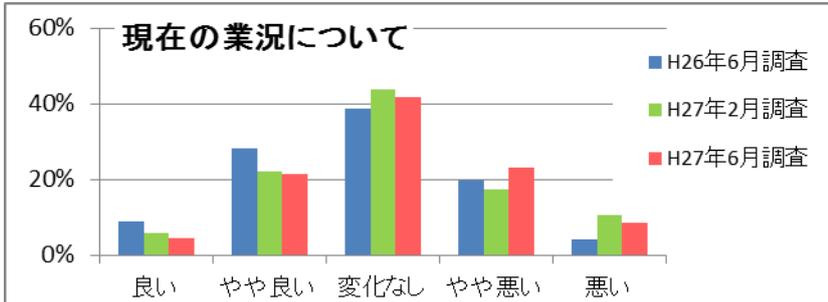
今年1月以降の賃金改定については、4産業とも半数以上が賃上げしたと回答しています。賃上げした事業所の割合は「卸売・小売業」が比較的小さく、「医療・福祉業」では大きくなっています。



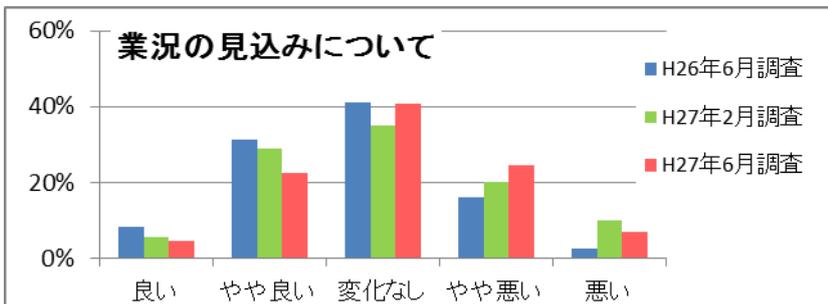
今後の賃金の改定については、「建設業」と「医療・福祉業」の賃上げ予定の数字が大きい結果となっています。

「製造業」「卸売・小売業」の半数以上が「変化なし」と回答しているのに対し、「建設業」「医療・福祉業」は「賃上げ予定」と回答しています。

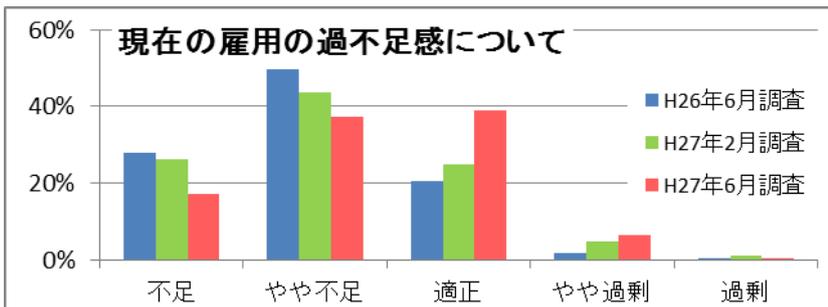
3. 過去のアンケートとの比較について



現在の業況については、「良い」「やや良い」よりも「悪い」「やや悪い」という回答が増加傾向にあります。



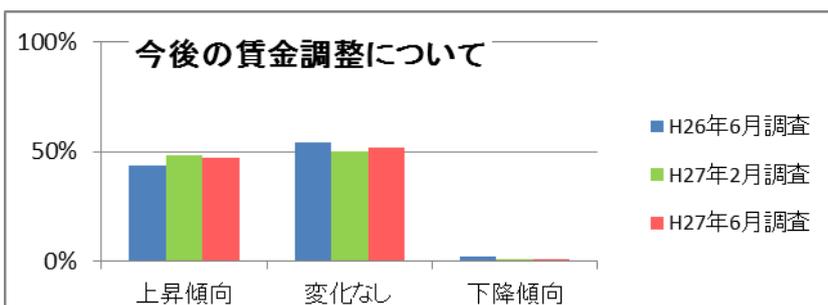
業況の見込みについては、「良い」「やや良い」に比べ「悪い」「やや悪い」という回答が増加傾向にあります。



雇用の過不足感については、緩和傾向にありますが、「不足」「やや不足」という回答が54%で、「適正」の39%を大幅に上回るなど、依然として雇用の不足感が強い状況です。



賃金改定の状況については、「賃上げした」という回答が減少、「変化なし」が増加しましたが、昨年に続き6割近くの事業所が賃上げを実施しています。



今後の賃金調整については、H26年6月に比べると上昇傾向は強いが、H27年2月に比べると上昇傾向は弱まっています。ただし、「下降傾向」という回答は減少しており、依然として賃金は緩やかな上昇傾向にあるという結果となりました。